

厚生労働大臣

加藤 勝信 様

乳がん・子宮頸がん検診促進に
関する要望書

令和5年3月16日

乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟 一同

令和5年03月16日

乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟

会長 野田聖子

乳がん・子宮頸がん検診促進のための要望書

1. 組織型検診実現に向けて「女性の職域検診の法的・経済的根拠の確立」を要望します
2. がん対策推進協議会に「女性のがん検診あり方検討会」の設置を要望します
3. がん検診受診促進事業への助成を要望します

私たち超党派の乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟は、守ることができる女性の生命と健康を守ることを目標に活動しています。

女性特有のがん、とりわけ乳がんや子宮頸がんは、対策次第で早期発見ができ、子宮頸がんについてはワクチンで予防も可能であるにもかかわらず、我が国においては今なお女性の健康や生命を脅かす深刻な疾患であります。

特に、働く世代のがん対策としては、乳がんや子宮頸がんなどの女性特有のがんの罹患率が 20 代～40 代の働く世代における男性のがん罹患率と比べ約 2.3 倍高いと推計される状況にあるため、これらの女性のがん検診などを強力に推進する必要があります。

女性の就業率は上昇傾向にあり、令和 3 年（2021）年は 15～64 歳の女性は 71.3%、25～44 歳の女性は 78.6%*1。また、女性の雇用者数は 2,739 万人（前年比 18 万人増）で、雇用者総数に占める女性の割合は 45.5%（前年比 0.2 ポイント上昇）となっています*2。

しかし、乳がんや子宮頸がんの検診は、科学的に有効性が証明されているにもかかわらず、先進諸国が 7 割を超える受診率に比べ、我が国の検診受診率は約 4 割程度と非常に低く OECD 加盟国の

中でも最低水準であり、2021年には乳がんでは14,803人、子宮頸がんでは2,894人の女性が亡くなっています。日本女性のがん検診受診率は、男性の受診率より、すべてのがん検診において、下回っています*3。雇用者数の半数近くが女性で占められ、さらに女性の労働力に国が頼る姿勢を見せている現状では、職域のがん検診の受診率をせめて男性並みに上げることが喫緊の課題です。

女性特有のがん、特に乳がんや子宮頸がんは、他の多くのがんに比べ、発症年齢が若く、生殖に関係する部位のため、自身の人生に大きな影響を及します。自らが命を失うばかりでなく、乳房を失うことは女性としての自己存在に大きなダメージを負い、子宮を失えば、妊娠・出産世代にとって妊娠の機会を失うことにつながり、リンパ浮腫を始め合併症に長く苦しむ人も少なくありません。これは社会経済学的にも大きな損失であるばかりでなく、女性が自分らしく望む形で人生を送るためにも、障壁となる問題と考えます。

乳がん・子宮頸がん検診受診率の上昇は急務であります。もっと当事者である女性の声を取り入れ、検診受診率向上の施策に直接的に生かすべきです。

議員連盟として政府に対し、法的根拠のもと、女性の意見を積極

的にとり入れ、女性のがん対策のあり方を検討し、女性のがん検診受診率向上の施策を導入すると共に、さらなる女性の健康対策、がん対策の充実を目指して、以下の事項について要望します。

* 1 『男女共同参画白書』 内閣府男女共同参画局 令和4年版

* 2 『労働力調査（基本集計）』 総務省統計局 令和3年、「厚生労働白書～社会保障を支える人材の確保」令和4年

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/21/d1/2-03.pdf>

* 3 国立がん研究センター「がん情報サービス」2019年

【要望事項】

本要望書主眼点「女性の職域検診に法的根拠を」

1. 組織型検診実現にむけて向けて「女性の職域検診の法的・経済的根拠の確立」を要望します

近年、女性の就業率の割合が上昇しているにもかかわらず、全てのがん検診受診率において、女性のがん検診受診率は男性のがん検診受診率に比べて明らかに低い状況が続いています。

検診受診率が低い日本ですが、多くの女性が職域のがん検診を受診しています。子宮頸がん検診が 32.3 %、乳がん検診が 35.8 % (国民生活基礎調査 2019 年)。しかしながら、職域のがん検診には法的根拠がないために、強制力がないのはもちろんのこと、受診者の把握や未受診者のフォローといった対策が取れない状況です。健保組合による検診の実施対象や方法など、その実施状況に企業間格差が生じています。乳がん、子宮頸がん検診はオプション扱いであることが多いこと。法的な拘束がないために、がん検診指針に基づかない、子宮頸がん検診の自己採取細胞診、不利益が上回る 40 歳未満の乳がん検診の受診など、科学的根拠に乏しいがん検診が実施

されるだけでなく、要精検未受診への無介入、住民検診で行われるがん検診との情報共有もなく、がん検診の基本である精度管理が十分に行われていない状況です。女性特有の健康問題への対応、特に女性の乳がん・子宮頸がん検診を事業主の遵守義務にして下さい。

第4期がん対策推進基本計画の素案でも「科学的根拠に基づく組織型検診」の実現を強く求めていますが、実現にむけて「女性の職域検診の法的根拠を確立する」ことを要望します。

2. がん対策推進協議会に「女性のがん検診あり方検討会」の設置を要望します

第4期がん対策推進基本計画の中に、女性ががん検診を受けていない、受けられない最新の理由を国として調査し、女性が受診しやすい環境整備の推進とともに、がん検診を継続受診している方の理由や傾向も調査・把握し、適切な対策を講じてください。

がん対策推進協議会に女性の意見が反映され、女性の産婦人科医や乳腺外科医、乳がん・子宮頸がん経験者などで構成される「女性のがん検診あり方検討会」の設立を要望します。

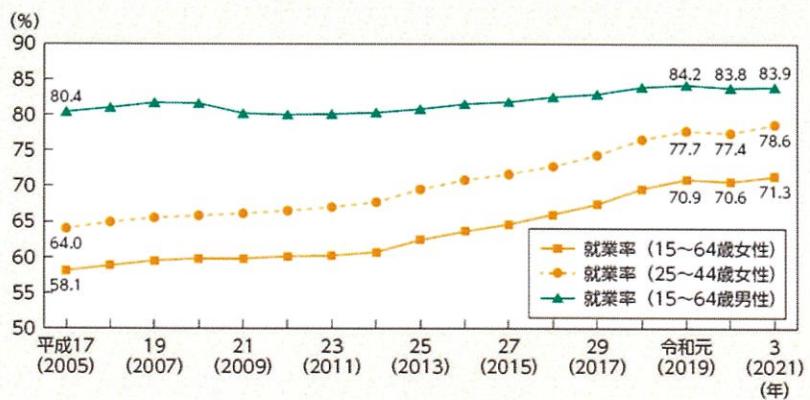
3. がん検診受診促進事業への助成を要望します

がん検診指針に則ったがん検診を正規非正規雇用にかかわらず実施した事業主については、補助金（協力金・助成金等）を設けるなどの施策を要望します。NPOなど、がん検診の促進を行う団体への活動助成金などの施策を要望します。

【女性の就業率の推移】

2-2図 女性就業率の推移

○就業率は、近年男女ともに上昇傾向。令和2(2020)年は前年より低下したが、令和3(2021)年は、15~64歳の女性は71.3%、25~44歳の女性は78.6%、15~64歳の男性は83.9%。



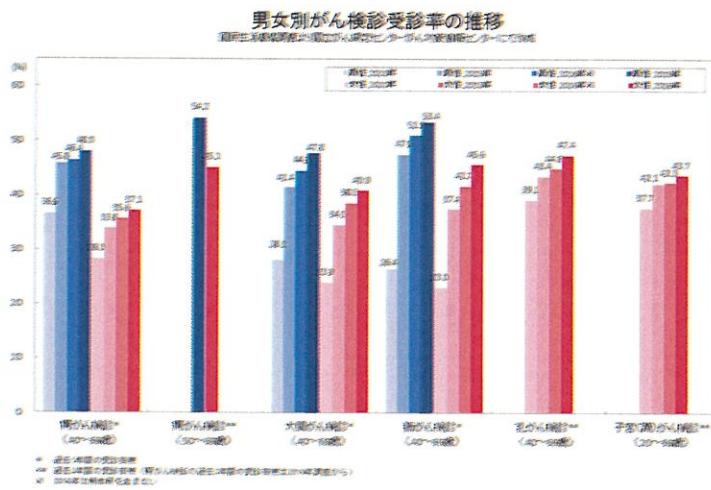
(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」より作成。
2. 平成23(2011)年の就業率は、総務省が補完的に推計した値。

『男女共同参画白書』内閣府男女共同参画局 令和4年版より引用

https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/html/zuhyo/zuhyo02-02.html

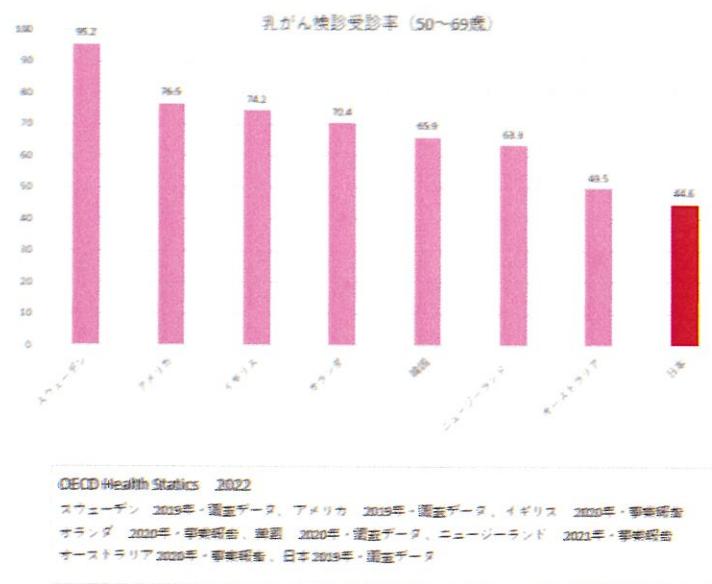
【男女別がん検診受診率の推移】

胃がん・肺がん・大腸がん検診いずれも、男性より女性の検診受診率が低い



https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/screening/screening.html
国立がん研究センター「がん情報サービス」2019年より引用

【乳がん検診受診率の国際比較】



【子宮頸がん検診受診率の国際比較】

